

トピックス

社会保険労務士・弁護士・行政書士各事務所のコンサルティング・グループが発足

企業コード：010922824 社会保険労務士法人 北海道賃金労務研究所（札幌市）

札幌市内の**社会保険労務士法人 北海道賃金労務研究所**（札幌市中央区、石田和彦代表）、ヴェルデ行政書士事務所（樋口信弘所長）、開本法律事務所（開本英幸弁護士）は、経営者のニーズに応える体制を強化するため、10月より『マネージメント・コンサルティング・グループ』として業務を開始。開本法律事務所とヴェルデ行政書士事務所は10月までに北海道賃金労務研究所が入居するビル（札幌市中央区南1条西12-322新永ビル6F）に移り、連携体制を整えた。

* * *

北海道賃金労務研究所は、企業の賃金に関する相談や労務トラブルなどの対応を得意とする社会保険労務士事務所、顧客数は道内外、法人・個人合わせて約1,000件を数える。「書籍からではなく目の前の経営者から学ぶ“実践”の姿勢を大切に」（石田代表）しており、社会・経済環境、社内事情によって異なる企業の経営環境において、通り一遍のアドバイスで

はなく、深い専門知識による経営コンサルティングこそ顧客ニーズに応えられると考えてきた。

実際、賃金問題や労務問題に関する相談でトラブル発生を予測できる

案件もあり、係争を視野に入れて解決策を展開することが問題解決の早道であるという。そこで建設業の許認可関連業務や、保険による企業・経営者のリスクマネジメントを手がけるヴェルデ行政書士事務所、係争解決に向け多方面からのアプローチが可能な開本法律事務所とのグループを形成、専門性が必要な案件にも迅速・的確な対応が可能となった。

* * *

労働関係の係争に造詣が深い開本弁護士は、経済環境の悪化や社会不安の高まりからここ数年は労使間のトラブルが増加し、ネット



左より開本弁護士、樋口行政書士、石田社会保険労務士

社会での情報氾濫から企業には適切な知識としかるべき措置が求められ、一歩間違えばトラブルにつながる機会が増加すると指摘する。また、建設業では世代交代を前にして就業規則の見直しを考える企業もあるなど、環境変化への対処方法を模索しはじめた企業も少なくない（樋口所長）という。『マネージメント・コンサルティング・グループ』は、変化が著しい環境に対応すべく、スムーズな連携体制を生かして企業経営を徹底してサポートしたいと話している。

石田和彦社会保険労務士…（社会保険労務士法人 北海道賃金労務研究所、TEL：011-271-1802）…北海道大学農学部卒。特定社会保険労務士。専門分野は「入社から退社までの労務相談」と「社員1,000人以下の中堅・中小企業向け給与制度設計」など。

開本英幸弁護士…（開本法律事務所、TEL：011-272-6789）…札幌弁護士会財務労働委員会副委員長、日弁連税制委員会委員、労働法学会会員。専門分野は企業法務、使用者側労働事件、企業倒産における破産管財・民事再生事件。

樋口信弘行政書士…（ヴェルデ行政書士事務所、TEL：011-788-2777）…ヴェルデ行政書士事務所所長のほか（株）壽時（ストキ）専務取締役、札幌グリーンライオンズクラブ第一副会長を務める。専門分野は官公署への許認可申請全般、各種法人の設立・運営、企業分野のリスクマネジメント及び損害保険・生命保険によるリスクマネジメント。